

2008年2月29日

農林水産大臣 若林正俊 殿

J A M

会長 河野 和治

JAM農・建機部会

部会長 岡田 勤

要 請 書

平素より機械・金属産業で働く労働者で組織する産業別労働組合 JAM に対しましてご高配を賜り、感謝申し上げます。

さて、JAM農・建機部会では、かねてから食糧問題について検討を続けてまいりました。2007年度は、食料自給率が40%を切り、食料の供給に対する不安がますます高まっています。また、相次ぐ加工食品の偽装問題も表面化し、食に対する信頼は地に落ちた感すらあります。さらには、2008年、年初から中国のギョーザによる薬物中毒事件など人命に関わる重大事件まで発生しています。JAMは、2007年に食の安全と食育についてアンケート調査を実施しました。私たちが危惧していた事が、現実となってしまったことは、誠に遺憾であります。アンケート調査の時点では、まだ、多くの事件は表面化する前でしたが、調査の結果からは、食に対する安全安心が信頼できなくなっているとの意識がすでに圧倒的多数を占めていました。

つきましては、日本国民の食の確保に向けて次の事項について要請いたします。

具体的要請

1、海外からの輸入に依存しない食料確保

食料の60%以上を輸入に頼ることは、異常としかいえません。海外から輸入する食料については、特に加工したもののチェックが甘いことが露呈しました。市場に出回る前に異常が発見できるように輸入監視体制を強化することは当然として、無用な健康被害を避けるため輸入加工食品に頼らない国内自給の強化を食の安全の面で推進していただきたい。

2、食料の国内生産の強化と自給率の向上

国民の国内生産食料への信頼は、非常に高いものがあります。こうした信頼を維持するとともに、自給率の向上に向けた取り組みの強化が強く求められています。特に、穀物（米・麦・大豆など）の自給は、生産基盤を国民全体で支える体制作りが必要です。そのためには、①国内の土地利用を含めた生産能力の改善、②流通コストなど販売経費の削減、③農業に従事する担い手の育成と高齢化対策のための省力化の推進、④傾斜地や中山間地域の地形を生かした農地利用開発、など更なる取り組みをお願いしたい。

3、環境に対する取り組みと食育の普及が急務

食品の表示に頼らなければならないのは、食料に対する知識が乏しいことも原因として挙げられます。自分で安全をしっかりと確認して口に入れるという当たり前のことが人任せになっている実態があります。自分でリスクを避ける力をつけるためにも食育の推進は欠かすことが出来ません。同時に、食料品がどのように生産されているのかも知らないことから、農産物の作り手や食材に対する感謝の気持ちが薄れているのも問題です。

自分で料理をしない家庭も増加している中、もう一度原点に立ち返って食生活を見直し、食料の確保の難しさや自然に感謝する教育が必要です。食から環境を考え、さらには、安全な食品を考えることが重要です。そのためには、①国内農業の環境に対する効果と自然との調和を理解する為の体験の機会を作り、広く食育の普及を行う。②輸入食料・輸入農産物が消費するエネルギーや水資源を数値(環境負荷指数のような目安など)として公表しエネルギーを節約する動機付けを行う。③食物の廃棄に対して処理にかかる費用負担を明確にし全体の廃棄量の削減を行う。④自給率を高めて、食物の循環を促進し有機肥料として活用するために消費地と生産地の循環ルートを整備する。などが必要であり、御省の更なる努力を求めたい。

以上